



2026年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 殖 栗 道 郎
(コード番号：7327 東証プライム)
問 合 せ 先 経営企画部長 三 島 康 人
電 話 番 号 (025) 224 - 7111 (大代表)

第三次中期経営計画における経営指標目標の上方修正（再修正）に関するお知らせ

当社は、第三次中期経営計画の最終年度となる今年度（2026年度）の経営指標目標を下記の通り上方修正（再修正）しましたのでお知らせいたします。

記

1. 経営指標目標の上方修正

(1) 修正内容

今回修正する経営指標目標		2026年度目標	
		< 前回修正 > (2025. 3. 26 公表)	< 再修正 > (本日公表)
財務的課題に関する経営指標目標			
成長性	連結当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	400 億円	500 億円
効率性	連結OHR	54%台	50%台
	連結ROE	7.5%以上	8.7%以上

(2) 修正理由

国内市場金利が前回目標修正時での水準よりも高く推移していることに加え、「基礎的內部格付手法」への変更に伴うリスクアセットの更なる積み上げや、有価証券ポートフォリオの見直しを通じた市場運用部門収益の改善、更には非金利分野も含めて足下で第三次中期経営計画が順調に進捗していることなどを踏まえ、再度、上方修正するものです。

なお、2026年度の配当金につきましては、当社の株主還元方針（参考参照）に沿って対応していく方針です。

※本資料は公表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、本計画は本年12月の日本銀行の金融政策決定会合での0.25%の利上げを前提に策定しております。

(参考) 当社の株主還元方針

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

具体的には、1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は40%程度とします。自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、早期に10%以上を達成のうえ、さらに高い水準を目指します。

以上

第三次中期経営計画 経営指標目標の上方修正

2026年4月27日



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

証券コード 7327

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

“第三次中期経営計画最終年度の連結当期純利益は**500億円**へ”

今回修正する 経営指標目標 (KPI)	第三次中期経営計画 最終年度 2026年度 (2027/3期)					
	当初目標 (2024/4)	1回目 修正目標 (2024/11)	2回目 修正目標 (2025/3)	修正後目標 (2026/4公表)	当初目標比	2回目 修正目標比
連結当期純利益※	270億円	350億円	400億円	500億円	+230億円	+100億円
連結OHR	61%台	57%台	54%台	50%台	▲11pt	▲4pt
連結ROE	5%以上	6.5%以上	7.5%以上	8.7%以上	+3.7pt	+1.2pt

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

主な理由



第三次中期経営計画は計画を上回り順調に進捗 (👉 P2)

- ✓ グループ一体でのコンサルティング営業の実践を通じ、資金利益及び役務収益のいずれも順調に推移



足下での国内市場金利が想定を上回って推移 (👉 P2)

- ✓ 前回上方修正時での想定を上回って推移している国内市場金利を織り込む



「基礎的内部格付手法」への変更に伴うリスクアセットの更なる積上げ (👉 P3)

- ✓ 2025年3月末からの「基礎的内部格付手法」への変更に伴うリスクアセットの更なる積上げを織り込む



有価証券ポートフォリオの改善による市場部門収益の拡大 (👉 P4)

- ✓ これまでのポートフォリオの改善を通じた収益改善効果を織り込む

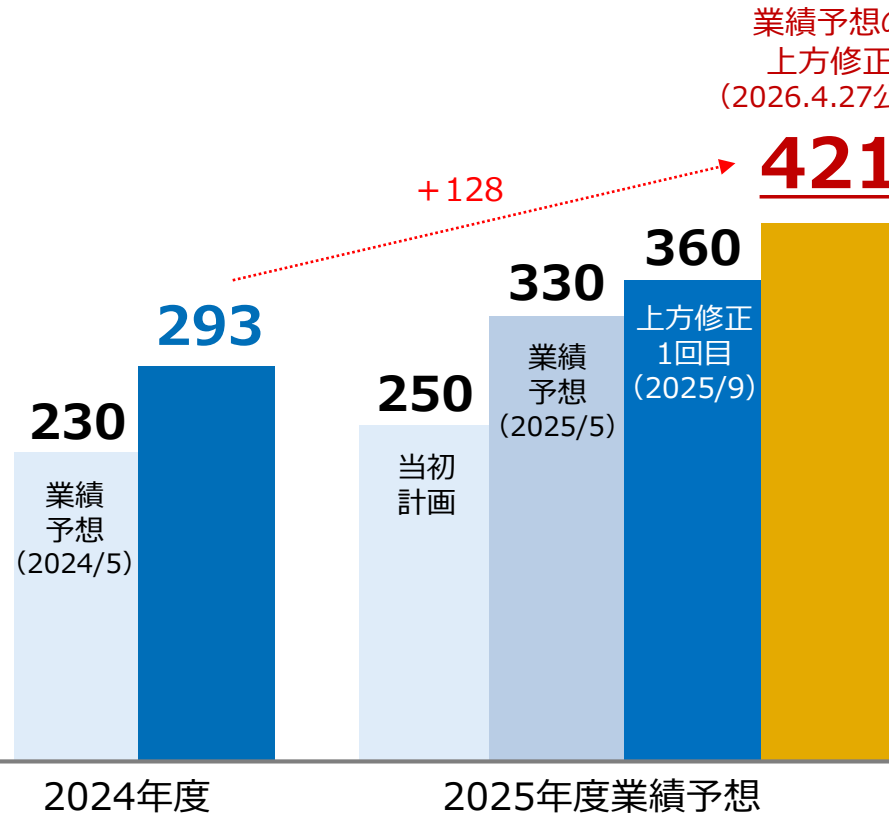
第三次中期経営計画 経営指標目標 (KPI)

第三次中期経営計画は計画を上回って順調に進捗

第三次中期経営計画 (2024年度～2026年度)

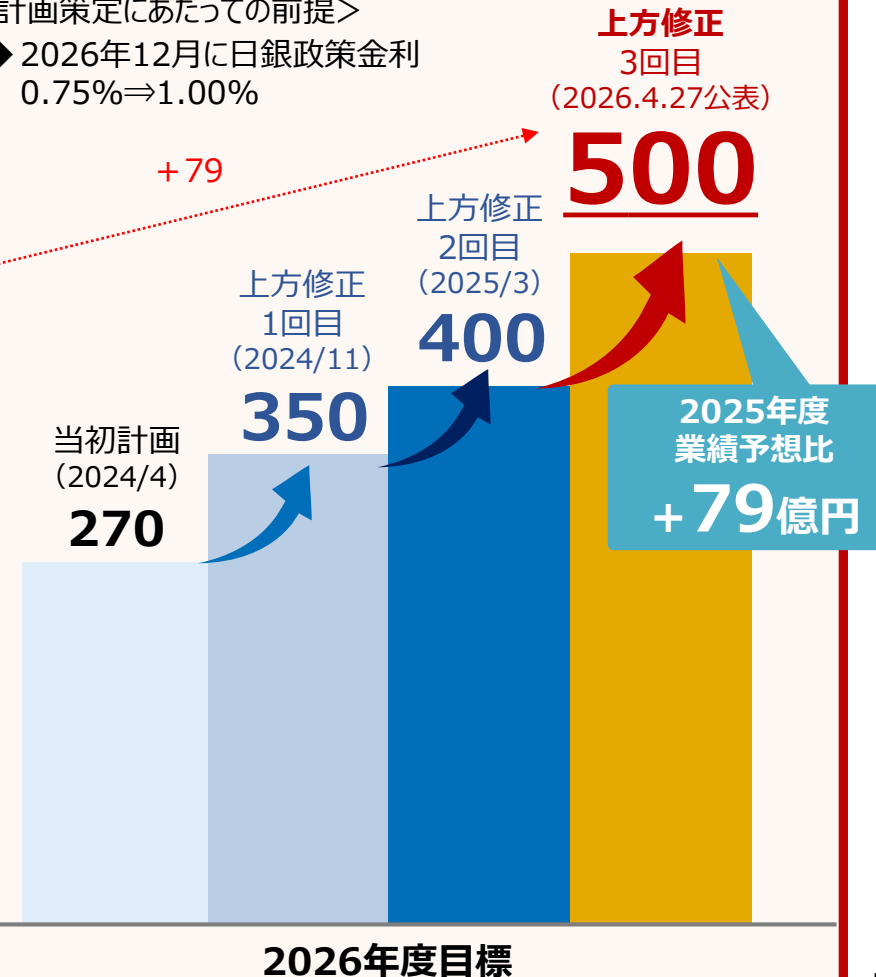
連結当期純利益※ (億円)

※ 親会社株主に帰属する当期純利益



<計画策定にあたっての前提>

- ◆ 2026年12月に日銀政策金利 0.75%⇒1.00%



基礎的内部格付手法への変更に伴うリスクアセットの積上げ

■ 最適なリスクテイクを通じて経営の健全性・収益性を一層向上

- 基礎的内部格付手法への変更に伴い拡大したリスクテイク余力を活用し、成長分野のリスクアセットを更に積み上げてまいります。

■ 自己資本比率の算定方法を“基礎的内部格付手法”へ変更

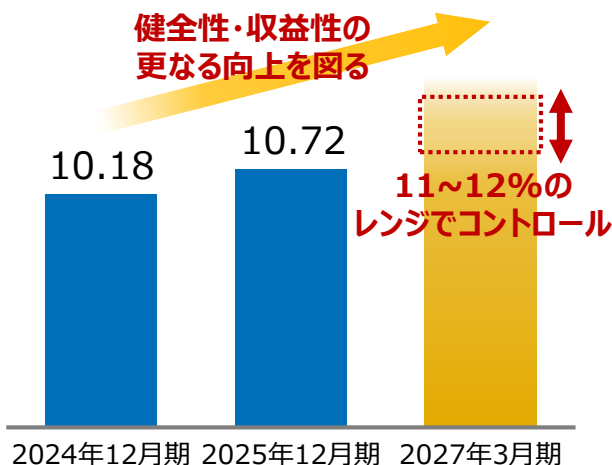
<2025年3月末から適用>

信用リスク計測手法の変更内容	
変更後	変更前
基礎的内部格付手法	標準的手法

→ 精緻なリスク計測に基づいたリスク量を適切に自己資本比率に反映。
当FGの自己資本比率は段階的に上昇していく見込み。

■ FG連結自己資本比率

(%)



RORAベースの
採算管理態勢の高度化

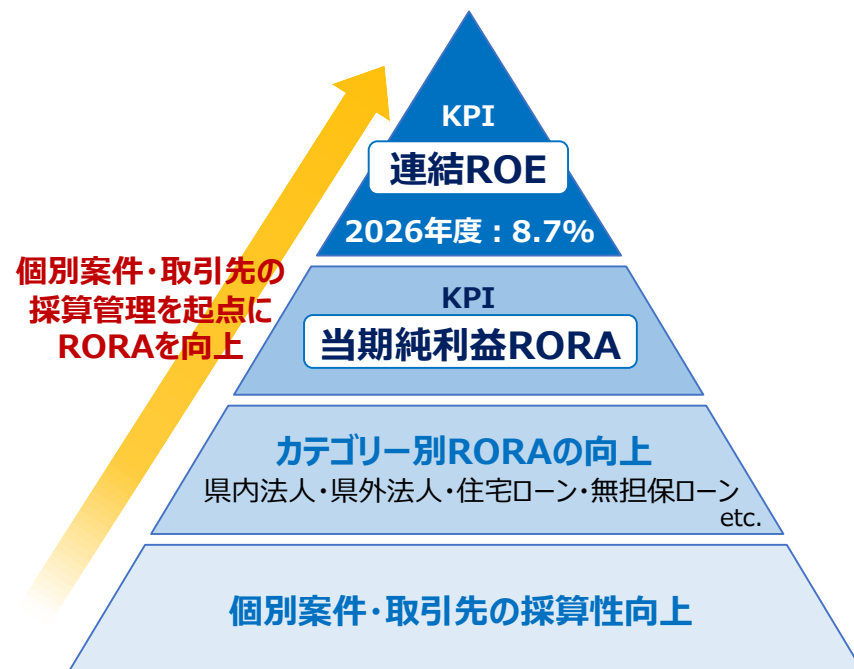
良質なリスクアセットの
更なる積上げを実施

成長分野への経営資源の
投入・リスクテイクの拡大

■ RORAをベースとした新たな採算管理態勢

<2026年4月から銀行全店で運用開始>

- 個別案件の採算管理を起点として、取引先の総合採算の向上を図る。
- カテゴリー別のRORAの向上も図るなど、当期純利益RORA目標の達成に向けたPDCAを実践していく。



“市場部門収益”の拡大

■ 有価証券ポートフォリオの改善により市場部門収益が拡大

- 株価が堅調に推移するなか、株式等の売却益を活用して低利回りの円建て債券やユーロ建債券を売却するなど、有価証券ポートフォリオの改善を図ってきました。
- 市場環境を踏まえたポートフォリオの見直しを今後も実践してまいります。

<市場部門収益の主な増収要因>

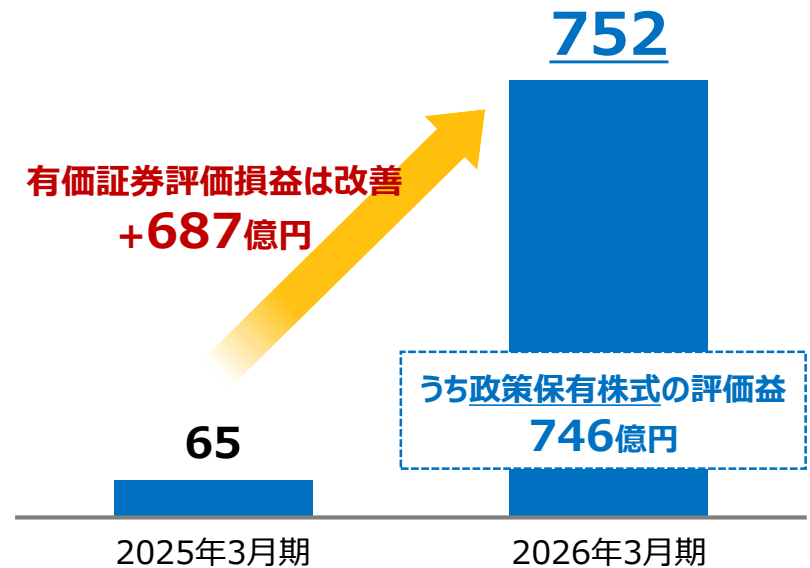
- **低利回り債券の売却による収支改善** (2025年度実施)
 - ✓ 株価が史上最高値を更新するなど堅調に推移したことから、株式等の利益確定売却を実施
 - ✓ 株式等の売却益を活用し、低利回りの円建て債券やユーロ建て債券の売却を実施し、ポートフォリオを改善
- **市場動向を踏まえた債券・株式等への分散投資**
 - ✓ 国債・地方債等の円建て債券や、ジニーメイ債の積み増し
 - ✓ 株式等リスク資産の購入
- **企業増配による配当収入の増加**
 - ✓ 企業業績改善による増配
- **政策保有株式の縮減に伴う株式売却**
 - ✓ 「政策保有株式の縮減方針（縮減目標）」に基づく、政策保有株式の売却

etc.

有価証券評価損益（銀行単体）

(億円)

繰延ヘッジ考慮後



利回り

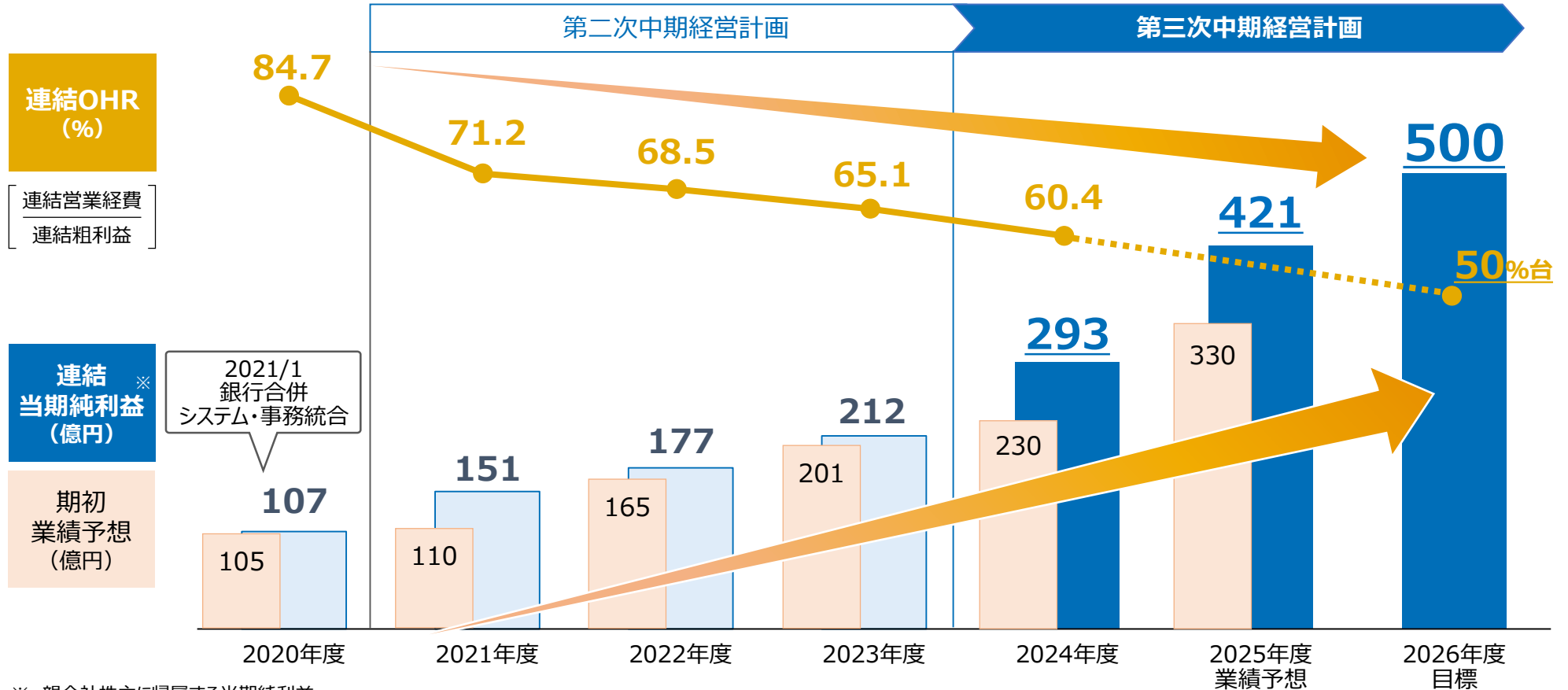
1.58%

+0.44pt
→

2.02%

→ 低利回り債券の売却等により利回りも改善

連結当期純利益・連結OHRの推移



※ 親会社株主に帰属する当期純利益

第四北越フィナンシャルグループ 株主還元方針

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

具体的には、1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は40%程度とします。自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、早期に10%以上を達成のうえ、さらに高い水準を目指します。



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

お問い合わせ先

**第四北越フィナンシャルグループ
経営企画部**

**T E L 025-224-7111
E-mail g113001@dhbk.co.jp**

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。